

超人気FP!

— ABC ネットニュース —

深野康彦の 先取り経済NEWS!!

編集・発行 株式会社 アサヒ・ビジネスセンター 2023年10月13日

今月のトピックス 「金価格 1 万円乗せが意味することは？その 1」

2 023年9月に金の小売価格は初めて1グラム当たり1万円台に乗せました。1990年代の半ば頃には1グラム1000円前後という時期があったので、概ね30年で金価格は10倍になったこととなります。ちなみに金を購入する際には消費税が加わるので先の1万円は消費税込みの価格。ただし、換金する時にも消費税を加えた価格で売却できるため金の売買においては消費税で損をすることはありません。

売買のことはさておき、金価格が1万円に乗せた背景を考えなければなりません。先に述べておくと国内の金価格は「円建て」ですが、国際的な金価格は「米ドル建て」です。このため国内金価格は為替の影響を受けることになります。1万円に乗せた要因に円安があるのは事実ですが、以下で述べることはドル建て価格の状況とご理解ください。有事の金と言われるように、金は戦争や経済不安などが起こる、あるいは物価が上昇する際に価格が上昇する性格を有しています。地球儀（世界）を俯瞰すれば、ロシアのウクライナ侵攻の継続、物価の上昇は続いているほか、米中対立や中東などの新興国一部での混乱なども含めれば有事中といえなくもないのですが、ロシアのウクライナ侵攻は状況が大きく悪化しているわけではなく、また物価の上昇は各国の中央銀行による政策金利の急速な引き上げが功を奏して物価の上昇も2022年と比較すればだいぶ沈静化してきています。その他の要因も過度に悪化しているようには見えません。加えて金は保有しているだけでは収益を生まない（利息や配当はない）ため、金利の上昇、中でも米国の金利上昇は金価格には向かい風になるのです。つまり、有事中といえなくはないものの、金価格が相対的に高値圏で推移している材料は過去の状況に照らし合わせれば少ないと考えられるのです。むしろ米国の長期金利は約16年振りの水準（4.8%）まで大幅に上昇しているのだから、金は売られてもおかしくないといえるのです。

とすれば、私たちが気づいていない有事的な材料が水面下にあるのではないかと考えた方がよいのかもしれませんが。その水面下の材料は、筆者は米国の凋落があるのではないかと推測しています。凋落は米国離れが水面下で進んでいると言い換えても良いかもしれませんが。推測の材料は2つあるため、10月、11月と2回に分けて凋落と考える背景を述べることにしましょう。1つ目は米国の議会運営のゴタゴタです。米国もご多分に漏れずコロナ対応で国債を大增発、日本銀行に当たるFRBは国債を大量に買い入れて資産は膨張しているにもかかわらず、9月には米国の予算法案が通らず10月から政府機関の一部閉鎖が散々報じられたのはご存じのはずですが。11月半ばまでのつなぎ予算がギリギリ可決されて一部閉鎖は回避されましたが、11月半ばにはつなぎ予算が無くなります。新年度の予算が可決されていけば事なきを得ますが、未決であれば9月のような状況が再び繰り返される、否、米国政府は過去を振り返ると何度も予算を通す通さないでもめているのです。毎度のことと言えばソレまでですが、米国の国債は安全資産として世界の大多数の国や公的機関などが保有していますので、再び同様のことが起これば米国大丈夫か？と世界中の国債保有者が考えるはずですが。事実、8月に格付け会社のフィッチ・レーティングスは米国国債を格下げして短期的に世界のマーケットが乱高下したのは記憶に新しいところです。世界的な格付け会社は同社のほか、S&P（スタンダード・アンド・プアーズ）、ムーディーズがあり、S&Pは2011年8月に最も信用度の高い格付けから既にワンランク格下げしており、最上級はもはやムーディーズだけ。そのムーディーズも9月の政府閉鎖が起これば信用状況を見直す可能性に言及しているのです。米国の評価を貶める材料は米国議会以外にもあるのですが、総じれば米国国債の信用力の低下が米国債離れを起こしていると考えられるのです。信用力が低下しているなら保有する国債を売ろう＝長期金利上昇になるものの金価格が米国の信用力の低下が国債売りより勝っているため高値圏で推移しているのです。余談ですが、議会運営のゴタゴタにより米国下院議長のケビン・マッカーシー氏の解任動議が可決されてしまっています。